平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名　オーデリック株式会社　　上場取引所　JQ
コード番号　6889　URL　http://www.odelic.co.jp
代表者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　伊藤　雅人
問合せ先責任者　(役職名)　専務取締役経営本部長　(氏名)　吉友高　俊則　TEL　03-3332-1111
四半期報告書提出予定日　平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	17,624	—	26	—	55	—	△20	—
20年3月期第3四半期	17,571	△1.7	63	△89.4	96	△86.3	132	△66.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△3.43	—
20年3月期第3四半期	19.93	19.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	23,304	16,239	69.7	2,695.56
20年3月期	23,350	16,693	71.5	2,770.82

(参考) 自己資本　21年3月期第3四半期　16,239百万円　20年3月期　16,693百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
21年3月期	—	20.00	—	———	———
21年3月期 (予想)	———	———	———	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,900	1.4	130	65.7	150	48.3	20	—	3.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
[(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等]　4. その他をご覧ください。」

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更　有
② ①以外の変更　有
[(注) 詳細は、3ページ [定性的情報・財務諸表等]　4. その他をご覧ください。」

(4) 発行済株式数 (普通株式)
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)　21年3月期第3四半期　7,611,000株　20年3月期　7,611,000株
② 期末自己株式数　21年3月期第3四半期　1,586,355株　20年3月期　1,586,233株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間)　21年3月期第3四半期　6,024,690株　20年3月期第3四半期　6,704,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(1) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績の予想の前提条件はその他に関する事項につきましては、2ページ [定性的情報・財務情報] 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。
(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号) を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界同時不況が波及し、加えて急激な円高により企業収益が大きく圧迫されたことに伴い設備投資の中止や延期、個人消費の落ち込みが拡大いたしました。

住宅市場では、改正建築基準法施行後に大幅な減少となった新設住宅着工戸数に回復傾向が見られたものの、景気の後退により再び低迷し、当企業グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当企業グループは６月に省エネタイプの照明器具をはじめとした新製品を多数発売したことに加え、省エネ性に優れたLED照明器具を10月・11月に合わせて48機種発売し、拡販に努めてまいりました。また４月に組織いたしました特機営業部を中心に、LED街路灯など屋外向けの照明器具拡販に向けた営業活動を進め、受注も拡大してまいりましたが、企業の設備投資抑制の影響を受け、店舗・施設向け照明器具出荷は低調な推移となりました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は17,624百万円となり、前年同期に比べ0.3％増とわずかに増加いたしましたが、原材料価格の高止まりから利益率が低下し、営業利益26百万円、経常利益55百万円、四半期純損失は20百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債・純資産の状況

① 資産

当第３四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて45百万減少し23,304百万円となりました。これは主に商品及び製品の増加639百万円に対して現金及び預金469百万円の減少や投資有価証券の時価評価下落等による減少224百万円があったこと等によるものです。

② 負債

当第３四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて408百万円増加し7,064百万円となりました。これは主に原材料価格高騰により支払手形及び買掛金が433百万円増加したこと等によるものです。

③ 純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し16,239百万円となりました。これは主に配当の支払等により利益剰余金が321百万円減少したことやその他有価証券評価差額金が131百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、3,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況及び要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は207百万円となりました。この主な要因は、たな卸資産の増加による資金の減少794百万円に対して、減価償却費475百万円及び仕入債務の増加432百万円により資金が増加したこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、377百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出325百万円があったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は298百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出288百万円があったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年３月期の通期業績予想につきましては、平成20年10月31日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に70,812千円計上されております。

なお、この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び連結子会社は、第１四半期連結会計期間から、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

５．【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,905,059	4,374,506
受取手形及び売掛金	4,316,643	4,501,431
商品及び製品	3,912,329	3,273,172
仕掛品	206,974	159,322
原材料及び貯蔵品	577,080	469,223
その他	547,593	472,609
貸倒引当金	△5,442	△5,737
流動資産合計	13,460,236	13,244,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,743,661	4,915,598
機械装置及び運搬具（純額）	220,853	242,724
土地	2,098,147	2,098,147
その他（純額）	383,227	339,521
有形固定資産合計	7,445,890	7,595,991
無形固定資産	1,143,158	1,099,676
投資その他の資産		
投資有価証券	800,080	1,024,758
その他	459,619	391,699
貸倒引当金	△4,533	△6,544
投資その他の資産合計	1,255,166	1,409,913
固定資産合計	9,844,215	10,105,581
資産合計	23,304,452	23,350,109
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,487,516	4,054,265
短期借入金	5,281	11,124
未払法人税等	59,162	50,789
賞与引当金	92,136	294,370
役員賞与引当金	－	2,000
その他	1,123,987	1,059,914
流動負債合計	5,768,083	5,472,463
固定負債		
長期借入金	37,988	33,805
退職給付引当金	301,323	293,988
役員退職慰労引当金	114,742	108,598
その他	842,533	747,727
固定負債合計	1,296,587	1,184,119

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成20年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
負債合計	7,064,671	6,656,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,105,500	3,105,500
資本剰余金	2,890,655	2,890,655
利益剰余金	11,651,665	11,973,556
自己株式	△1,393,134	△1,393,033
株主資本合計	16,254,685	16,576,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,904	116,849
評価・換算差額等合計	△14,904	116,849
純資産合計	16,239,781	16,693,527
負債純資産合計	23,304,452	23,350,109

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
売上高	17,624,382
売上原価	11,012,969
売上総利益	6,611,413
販売費及び一般管理費	6,584,517
営業利益	26,895
営業外収益	
受取利息	6,257
受取配当金	24,633
その他	23,523
営業外収益合計	54,413
営業外費用	
支払利息	6,505
デリバティブ評価損	10,872
その他	8,014
営業外費用合計	25,392
経常利益	55,917
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,278
特別利益合計	1,278
特別損失	
固定資産除却損	8,866
投資有価証券評価損	13,529
特別損失合計	22,395
税金等調整前四半期純利益	34,799
法人税、住民税及び事業税	67,279
法人税等調整額	△11,824
法人税等合計	55,455
四半期純損失（△）	△20,655

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （自 平成20年10月１日 至 平成20年12月31日）
売上高	6,375,708
売上原価	3,965,739
売上総利益	2,409,968
販売費及び一般管理費	2,226,926
営業利益	183,042
営業外収益	
受取利息	1,279
受取配当金	1,822
受取賃貸料	2,277
その他	5,537
営業外収益合計	10,917
営業外費用	
支払利息	1,956
デリバティブ評価損	3,650
その他	927
営業外費用合計	6,534
経常利益	187,425
特別損失	
固定資産除却損	7,826
投資有価証券評価損	13,529
特別損失合計	21,356
税金等調整前四半期純利益	166,068
法人税、住民税及び事業税	30,812
法人税等調整額	58,734
法人税等合計	89,546
四半期純利益	76,521

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	34,799
減価償却費	475,248
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,305
受取利息及び受取配当金	△30,890
支払利息	6,505
デリバティブ評価損益（△は益）	10,872
固定資産除却損	8,866
投資有価証券評価損益（△は益）	13,529
売上債権の増減額（△は増加）	184,788
たな卸資産の増減額（△は増加）	△794,664
仕入債務の増減額（△は減少）	432,737
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,334
その他	△117,329
小計	229,491
利息及び配当金の受取額	30,770
利息の支払額	△1,662
法人税等の支払額	△51,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	1,002
定期預金の預入による支出	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△325,919
無形固定資産の取得による支出	△51,766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	43,000
長期借入金の返済による支出	△44,660
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,469
自己株式の取得による支出	△101
配当金の支払額	△288,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	△298,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△469,444
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,604,059

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当企業グループは、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断いたしまして、同種・同系列の各種照明器具を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

「参考」

科目	前第３四半期連結累計期間 (自平成19年４月１日 至平成19年12月31日)
	金額(千円)
Ⅰ　売上高	17,571,964
Ⅱ　売上原価	10,953,806
売上総利益	6,618,158
Ⅲ　販売費及び一般管理費	6,554,858
営業利益	63,299
Ⅳ　営業外収益	48,168
Ⅴ　営業外費用	14,940
経常利益	96,527
Ⅵ　特別利益	560,582
Ⅶ　特別損失	245,084
税金等調整前四半期純利益	412,025
税金費用	279,888
四半期純利益	132,137